

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第145期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岸 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	専務取締役 財務本部長兼関連事業本部長兼情報センター管掌 伊藤 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 (イトーピア岩本町二丁目ビル3階) 日工株式会社 東京本社
【電話番号】	(03) 5823-8101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業部統轄兼海外事業統轄兼東京本社管掌 伊東 兼一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942
経常利益(百万円)	492	537	350	699	545
当期純利益(百万円)	567	265	203	315	513
純資産額(百万円)	24,266	24,600	25,659	25,136	24,570
総資産額(百万円)	36,174	34,987	34,590	36,515	34,033
1株当たり純資産額(円)	584.39	587.00	610.66	598.43	585.14
1株当たり当期純損益金額(円)	13.62	6.33	4.79	7.52	12.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	13.59	6.32	4.79	-	-
自己資本比率(%)	67.1	70.3	74.2	68.8	72.2
自己資本利益率(%)	2.4	1.1	0.8	1.2	2.1
株価収益率(倍)	31.72	60.55	83.26	46.14	19.28
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,661	1,795	68	646	43
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	753	449	693	90	281
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	285	75	222	207	327
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,961	5,580	4,619	4,325	3,786
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	701 [128]	740 [142]	748 [156]	751 [178]	752 [155]

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	21,668	21,345	18,723	20,242	20,286
経常利益(百万円)	374	527	264	587	509
当期純利益(百万円)	547	318	210	350	284
資本金(百万円)	9,197	9,197	9,197	9,197	9,197
発行済株式総数(千株)	42,197	42,197	42,197	42,197	42,197
純資産額(百万円)	23,940	24,345	25,340	24,791	23,911
総資産額(百万円)	34,781	33,746	33,309	33,491	31,471
1株当たり純資産額(円)	576.64	580.96	603.12	590.23	569.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	13.25	7.64	5.01	8.34	6.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	13.22	7.63	5.01	-	-
自己資本比率(%)	68.8	72.1	76.1	74.0	76.0
自己資本利益率(%)	2.3	1.3	0.8	1.4	1.2
株価収益率(倍)	32.60	50.12	79.61	41.59	34.88
配当性向(%)	45.3	78.5	119.8	71.9	88.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	537	543	535	523 [67]	516 [69]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第144期及び第145期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第141期から第143期は、臨時雇用者数が従業員数の10/100以下のため、記載を省略している。

## 2【沿革】

第一次世界大戦が終わり欧州では復興のために、ショベルの需要が増大した。ここに神戸の「鈴木商店」の幹部によって、その製造は国家的にも有用として当社が誕生するに至った。

大正8年8月	「日本工具製作株式会社」設立、トンボ印ショベル・スコップの製造販売。
昭和13年2月	第3工場を新設。(現：トンボ工業㈱)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和26年12月	コンクリートミキサ・ウインチなどの建設機械の製造を開始。
昭和31年4月	パッチャープラントの製造を開始。
昭和33年10月	アスファルトプラントの製造を開始。
昭和33年11月	大阪営業所を開設。(現：大阪支社)
昭和34年5月	東京出張所を開設。(現：東京本社)
昭和35年3月	㈱市石工業所に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和36年2月	札幌出張所を開設。(現：北海道支店)
昭和36年5月	明石市大久保町江井島にて、敷地10万㎡の総合建設機械工場の建設に着手。 (現：本社工場及び本社)
昭和36年9月	福岡出張所を開設。(現：九州支店)
昭和37年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和37年7月	パイプサポートの製造を開始。
昭和38年11月	パイプ足場の製造を開始。
昭和39年10月	名古屋事務所を開設。(現：中部支店)
昭和41年10月	各種コンベヤの製造を開始。
昭和42年5月	仙台営業所を開設。(現：東北支店)
昭和42年10月	日工㈱を設立。(現：日工興産㈱)
昭和43年2月	「日本工具製作株式会社」を「日工株式会社」に社名変更。
昭和44年5月	広島営業所を開設。(現：中国支店)
昭和46年5月	日工電子工業㈱を設立。
昭和47年4月	鹿児島出張所を開設。(現：南九州営業所)
昭和51年9月	四国出張所(高松)を開設。(現：四国営業所)
昭和52年6月	信越出張所を開設。(現：北関東支店)
昭和54年3月	ドラムミキシングアスファルトプラントの製造を開始。
昭和58年9月	水門の製造を開始。日工ゲート㈱に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和61年11月	東京技術サービスセンター(野田)を開設。
平成元年11月	明石市内に賃貸オフィスビルを新築。 " 本社事務所ビルを改築。
平成2年3月	㈱エヌ・アイ・シーを設立。(平成17年7月清算)
平成3年4月	横浜営業所(横浜)を開設。
平成3年10月	開発技術センター(明石)を新築。(現：研究開発センター)
平成5年12月	ベニングホーヘン(有・合)(ドイツ)に資本参加。
平成6年2月	ニッコーパーマシーネン(有)(ドイツ)を設立。
平成6年4月	トンボ工業㈱を設立。 " 飲料容器の再資源化プラントの製造を開始。
平成6年10月	幸手工場(幸手市)を開設。 " 明石支店(明石)を開設。(現：明石サービスステーション)
平成7年4月	日工セック㈱を設立。
平成9年2月	台北支店(台湾)を開設。
平成9年4月	日工マシナリー㈱が㈱日工製作所を吸収合併。
平成10年8月	ISO9001の認証取得。
平成10年8月	北京駐在員事務所を開設。(現：日工(上海)工程機械有限公司 北京事務所)
平成12年4月	執行役員制を導入。 " 油汚染土壌浄化システムの製造・販売を開始。
平成13年3月	廃プラスチック処理システムの製造・販売を開始。
平成13年4月	日工(上海)工程機械有限公司を設立。
平成14年5月	ISO14001の認証取得。
平成14年7月	㈱新潟鐵工所よりアスファルトプラント事業関連部門の財産を譲り受ける。
平成16年2月	日工(上海)工程機械有限公司 605百万円に増資。

平成16年11月	日工（上海）工程機械有限公司嘉定工場を完成。
平成16年12月	東京本社を移転。
平成17年5月	日工（上海）工程機械有限公司 745百万円に増資。
平成18年6月	日工（タイランド）(株)を設立。
平成18年8月	エヌ・ディー・シー(株)を設立。（現：日工ダイヤクリート(株)）
平成18年10月	日工ダイヤクリート(株)が三菱重工業(株)よりコンクリートポンプ事業関連部門の事業を譲り受ける。
平成19年10月	コンクリートポンプ車の製造を開始。

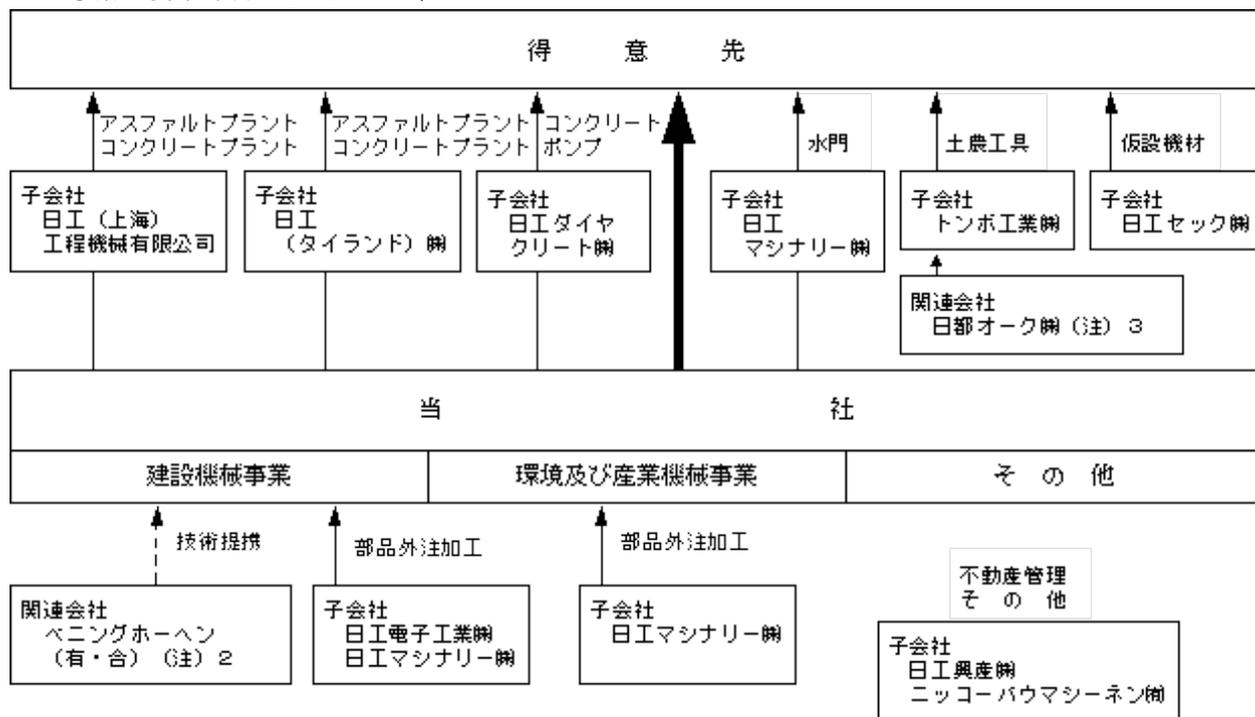
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の事業を営んでいる。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分している。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工ダイヤクリート(株) 日工（上海）工程機械有限公司 日工（タイランド）(株) ベニングホーヘン（有・合）
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ピン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ、水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日都オーク(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりである。



(注) 1. 子会社はすべて連結子会社である。

2. 関連会社で持分法適用会社

3. 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					資金の援助	設備の賃貸借	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 日工電子工業(株)	京都府 長岡京市	235,795	電気機器電子機器の 製造販売	100.0	無	無	有	当社製品の製造
日工マシナリー(株)	千葉県 野田市	95,000	1. 土木建築機械器 具の製造販売 2. 水門等水路構造 物の製造販売	100.0	無	有	有	当社製品の製造
トンボ工業(株)	兵庫県 明石市	50,000	1. 土農工具類の製 造販売 2. 建設用金属製品 の製造販売	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工セック(株)	兵庫県 明石市	90,000	仮設機材類の製造・ 販売・リース	100.0	有	有	有	不動産の賃貸
日工興産(株)	兵庫県 明石市	90,000	1. 不動産の売買、 賃貸管理及び代 理仲介 2. 損害保険代理業 務	100.0	無	有	有	不動産の賃貸
ニココバウマシーネン (有)	ドイツ デュッセル ドルフ	千ユーロ 1 ,022	1. 建設機械の輸 入並びに売買業 務 2. 市場調査並び に建設機械市場 に関する情報の蒐 集 3. 他の会社の株式 保有	100.0	有	無	有	資金の貸付
日工(上海)工程機械有 限公司	中国上海市	745,000 (千RMB 56,686)	建設機械の現地生産 並びにメンテナンス 事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造販 売
日工(タイランド)(株) (注)2	タイ国 バンコク市	千BHT 4,000	建設機械のASEAN 向け販売	49.0	有	無	有	当社製品の販売
日工ダイヤクリート(株)	山口県 下関市	400,000	コンクリートポンプ の製造販売	100.0	有	無	有	資金の貸付 部品の供給
(持分法適用関連会社) ベニングホーヘン(有・ 合)(注)3	ドイツ モーゼル・ ミュルハイ ム	千ユーロ 10,500	建設機械の製造販売	30.0 (30.0)	無	無	無	技術提携

(注)1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設機械関連事業	614	[70]
環境及び産業機械他関連事業	100	[22]
全社(共通)	38	[63]
合計	752	[155]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
516 [69]	45.3	23.8	6,540,249

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社は連合兵庫明石地域協議会に加入し、子会社1社は企業内組合を結成している。

労使関係は安定しており特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調にあったが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安、原油価格や原材料価格の高騰等、景気の先行きに不透明感が増した。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、公共投資の減少、建築基準法の改正による民間設備投資の遅延等、非常に厳しい経営環境となった。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外販路の拡大、新規事業開発による事業構造改革等、経営課題の解決に努めた。国内では、高い技術力を背景に新型コンクリートミキサ、省エネルギー型アスファルトプラント等の開発、海外では、上海子会社による中国市場の拡販推進とともに、シベリア開発が進むロシアや、リサイクルプラント需要が増加している韓国への積極的な展開を図った。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりである。

連結売上高については、上海子会社のアスファルトプラント事業及びコンクリートポンプ事業の売上高が増加し、前期比7.6%増の269億42百万円となった。

損益面については、国内のアスファルトプラント需要の減少及び原材料価格の高騰、更に一部不採算物件等があったことから、連結営業利益は、前期比30.1%減の1億89百万円となった。また、ドイツの持分法適用会社の業績が好調に推移し持分法投資利益は増加したが、円高により為替差益が減少したことから、連結経常利益は、前期比22.0%減の5億45百万円となった。連結当期純利益は特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として投資有価証券評価損等をそれぞれ計上、加えてドイツ子会社に係る繰延税金負債を取り崩したことから、前期比62.7%増の5億13百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### <建設機械関連事業>

アスファルトプラントについては、国内は、上半期において大手道路会社を中心にプラント建設工事及び改修工事等の需要は回復し、メンテナンス工事も引き続き順調に推移したものの、下半期は、道路特定財源問題の影響等により設備投資需要は減少し、売上高は、前期比3.9%減少した。一方海外は、中国市場での旺盛なプラント需要に支えられ、上海子会社の製造・販売が順調に推移し、またロシア及び韓国向プラントの拡販等に努め、売上高は前期比84.0%増加した。

コンクリートプラントについては、民間設備投資が回復基調にあるなか、高性能コンクリート対応プラント、ミキサ及び新型操作盤の拡販等を行い、売上高は前期比6.0%増加した。

前期下半期より事業を開始したコンクリートポンプ製品については、ポンプ車の更新需要に支えられ、同時に生産体制の拡充等を行い、売上高は大幅に増加した。

この結果、建設機械関連事業の売上高は、前期比9.9%増の199億65百万円となった。

<環境及び産業機械他関連事業>

環境製品については、主力製品のプラスチックリサイクルプラント及び缶ビン選別機等の拡販に努めたが、リサイクル認定基準改定等の影響により残念ながら売上高は前期比35.3%減少した。

コンベヤ製品については、建設用コンベヤの需要が減少するなか、主力製品である「モジュラーコンベヤ」の拡販及びエンジニアリング強化による大型コンベヤの拡販に努め、売上高は前期並みとなった。

仮設機材製品については、建築基準法改正の影響により建設工事が遅延した影響等があったが、仮設足場用安全機材、アルミ製品の拡販及びレンタルリース事業の拡大に努め、売上高は前期比13.1%増加した。

ショベル等土農工具製品については、ホームセンター及び海外に対する販路拡大等に努めたが、ショベル需要の減少、中国製品の輸入増加等が影響し、売上高は前期比11.0%減少した。

この結果、環境及び産業機械他関連事業の売上高は、前期比微増の69億76百万円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は37億86百万円（前連結会計年度43億25百万円）となり、前連結会計年度に比べ5億38百万円減少した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）は、43百万円の収入となった。（前年同期比6億90百万円の増加）

これは、主に税金等調整前当期純利益が4億90百万円、減価償却費5億21百万円の収入があったが、法人税等の支払額4億55百万円の支出があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）は、2億81百万円の支出となった。（前年同期比3億72百万円の減少）

これは、主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入が4億63百万円あったが、投資有価証券の取得による支出が4億19百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億98百万円あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）は、3億27百万円の支出となった。（前年同期比5億34百万円の減少）

これは、主に借入金の返済による支出が1億40百万円、配当金の支払が2億51百万円あったことによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
建設機械関連事業	19,844,906	2.82
環境及び産業機械他関連事業	6,580,513	1.52
合計	26,425,419	1.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
建設機械関連事業	19,614,485	7.86	3,018,329	10.42
環境及び産業機械他関連事業	6,781,951	1.58	456,444	29.93
合計	26,396,436	5.27	3,474,773	13.58

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
建設機械関連事業	19,965,726	9.91
環境及び産業機械他関連事業	6,976,933	1.57
合計	26,942,660	7.62

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と体質強化を図るため、下記の事業施策に積極的に取り組んでいく。

#### <建設機械関連事業>

##### (建設機械事業)

アスファルトプラント事業は、総需要の急速な回復は見込めないなか、環境負荷の低減や資源効率の改善を考慮した完成度の高い製品開発に努めるとともに、コンクリートプラント事業は、当社の強みであるミキシング技術をコアに、コンクリートポンプ事業とのシナジーを追求し、コンクリート関連事業全般への展開を目指す。

##### (メンテナンスサービス事業)

メンテナンスサービス事業は、「リモートメンテナンスサービス」等先端技術を駆使した新時代のメンテナンスサービスシステムの構築を通じて、サービスの質の向上を図り、プラントの移設、大規模改修工事等多様化する工事に対応できる販売・メンテナンス体制の確立を目指す。

##### (海外事業)

海外事業においては、アジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャネルの拡充、現地生産、部品調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携に取り組むなど、一層のグローバル化を図る。中国市場は、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、中国でのリーディングカンパニーを目指す。東南アジア市場においては、日工（タイランド）㈱を拠点にインドを含めた市場開拓に努める。

#### <環境及び産業機械他関連事業>

搬送環境事業においては、新製品の開発に注力し多様化したコンベヤ市場に対し、積極的な営業活動を行う。また、環境関連法の立法化による環境関連ビジネスの拡大を先取りし、当社の技術力、メンテナンスサービス力が発揮できる領域で、将来の収益の柱となる製品の開発や事業を展開していく。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っている。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えている。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識している。

#### (株式会社の支配に関する基本方針について)

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はないが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えている。

##### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断している。

#### 4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

##### 市場環境の変化

日本の景気は緩やかながら回復傾向にあるが、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いている。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性がある。

##### 製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされる。当社が事業展開している主要な市場で上記状況が起これば、価格変動に影響を与え、当社の業績に影響を受けることになる。

##### 為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上がある。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える。

##### プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されている。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されている。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性がある。

##### 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得している。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わらない。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性がある。

##### 出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っている。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しており、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ソリューションパートナーとしてお客様の期待に応える研究開発及び製品開発を研究開発部門を核として関連部門と連携協力して推進している。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億46百万円である。

### (1) 建設機械関連事業

建設機械関連事業の主な研究開発活動は、アスファルトプラント（AP）、バッチャープラント（BP）に関係したハード面、ソフト面における新技術、新製品の開発及び、改良改善活動である。

当連結会計年度の成果として、AP関係では、AP省エネルギー化技術として予熱空気パーナー、熱交換器を開発、納入に向けて商談中である。また加熱技術を応用して高温ロータリーキルンを開発、各種実証試験を行い新市場への展開を推進中である。

BP関係では、新混練理論を用いたメンテナンス性の高い新型ミキサを開発し4台納入した。また海外向けミキサを開発し日工（上海）工程機械有限公司での生産・販売を開始し2台納入した。大学との共同研究は、再生骨材コンクリート製造用振動付与2軸ミキサーに関して実機試験を行った。

制御関係では、IT制御技術を駆使して、AP関係は取扱・デザイン・安定性を一新した新型操作盤「next-Exa」を市場投入し、小型新型操作盤「next-Let's」を開発した。またBP関係は高品質・デザイン・サポートが三位一体となった新型操作盤「TRINITY」を市場投入した。

当事業に係る研究開発費は1億88百万円である。

### (2) 環境及び産業機械他関連事業

環境及び産業機械他関連事業の主な開発活動は、容器包装廃棄プラスチック、廃石膏ボード、缶ビンPETなどのリサイクル技術、搬送技術、油等に汚染された土壌の再生浄化技術、各種混練技術などの新技術、新製品の開発および、改良改善活動である。

当連結会計年度の成果は、容器包装リサイクル業界向け乾燥装置を開発し7台納入した。廃石膏ボードを土壌改良剤などの有価物に変える廃石膏処理装置は、大学などと共同で製品の安全性を評価する試験を行い、一定の評価を得て、装置の販売に向け推進中である。各種混練技術として食品、化学分野を主なターゲットとした新型ミキサを2機種開発、納入に向けて商談中である。

バイオでの油汚染土壌浄化技術では、大学との共同研究を実施し、バイオ菌の安全性評価を行い、販売に向けて準備中である。

当事業に係る研究開発費は58百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成している。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の数値に与える要因は色々あるが、継続した会計基準で評価を行っている。見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる基準に基づき作成しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、187億52百万円となり、前連結会計年度末198億2百万円に比べ、10億50百万円減少した。主な要因としては、受取手形及び売掛金が6億28百万円減少したこと、たな卸資産が4億8百万円減少したことがあげられる。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、152億81百万円となり、前連結会計年度末167億12百万円に比べ14億31百万円減少した。主な要因としては、投資その他の資産について、株価の下落等により投資有価証券が14億78百万円減少したことがあげられる。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、67億33百万円となり、前連結会計年度末83億16百万円に比べ15億82百万円減少した。主な要因としては、支払手形及び買掛金が7億45百万円減少したこと、未払金が2億14百万円減少したこと等によるものである。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、27億29百万円となり、前連結会計年度末30億62百万円に比べ3億33百万円減少した。主な要因としては、繰延税金負債が2億99百万円減少したこと等によるものである。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の部の金額は、245億70百万円となり、前連結会計年度末251億36百万円に比べ5億65百万円減少した。主な要因としては、株価下落によるその他有価証券評価差額金9億9百万円の減少等によるものである。

### (3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### (4)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりである。

##### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7.6%増加の269億42百万円となった。

建設機械関連事業の売上高は、国内では道路特定財源問題の影響等の問題もあった中で、メンテナンス工事が引き続き順調に推移し、海外面では中国市場での旺盛なプラント需要に支えられ上海子会社の製造・販売が順調に推移したことにより、前連結会計年度と比べ9.9%増加し199億65百万円となった。

環境及び産業機械他関連事業の売上高は、「モジュラーコンベヤ」、産業廃棄物搬送用大型コンベヤ等は前期並み、「仮設機材製品」は増加、「ショベル」等は需要の減少、中国製品の輸入増加等の影響により減少し前連結会計年度と比べ微増の69億76百万円となった。

##### 売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比べ16億49百万円増加の212億円となった。

これは主として、売上増加による影響に加え、原材料価格等の高騰により、売上原価率も0.6%上昇したことによるものである。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ3億40百万円増加し55億52百万円となった。

これは主として、上海子会社及び日工ダイヤクリート(株)の生産体制の拡充等によるものである。

##### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比47百万円減少し4億25百万円となった。

これは主として、為替差益の影響によるものである。

営業外費用は前連結会計年度比24百万円増加し69百万円となった。

##### 特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により、前連結会計年度比39百万円減少し44百万円となった。

特別損失は、投資有価証券評価損等により前連結会計年度と比べ99百万円増加した。

#### (5)次期の見通し

当社グループの事業領域である建設関連分野は、国内での公共投資の増加は見込めず、加えて道路特定財源の影響等引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。他方、海外では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想される。

このような環境下、業績伸展を図るためには、何よりも「顧客満足度の高い製品、サービスの提供」、「海外事業の拡大」、「新規事業開発による事業構造改革」、「コスト削減による競争力・収益力の強化」が不可欠と考えている。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と収益増強を図って行きたいと考えている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建設機械関連事業において3億2百万円、環境及び産業機械他関連事業において1億20百万円、全社において64百万円、総額4億86百万円の投資を行った。  
所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	建設機械	アスファルトプラント・コンクリートプラント生産設備	315,546	260,565	82,200 (70,676)	100,041	758,354	305 [21]
本社工場 (兵庫県明石市) (注)6	環境及び産業機械他	再資源化プラント・コンベヤ等生産設備	20,289	33,245	2,348 (2,019)	23,281	79,164	17 [3]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)6	建設機械	その他設備	65,595	1,342	302,178 (12,224)	196	369,313	-
東京本社 (東京都千代田区) (注)2	建設機械 環境及び産業機械他	その他設備	7,038	36,308	-	16,616	59,963	30 [6]
大阪支社 他16営業所等 (注)2	建設機械 環境及び産業機械他	その他設備	5,653	105	-	9,232	14,991	109 [29]
本社 (兵庫県明石市) (注)6	全社	賃貸用設備	289,709	29,818	454,116 (20,203)	2,256	775,900	-
東京工場 (千葉県野田市) (注)6	全社	賃貸用設備	60,646	14,594	-	340	75,581	-
本社 (兵庫県明石市)	全社	その他設備	308,357	1,635	42,695 (31,468)	47,707	400,395	29 [10]

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日工電子工業(株)	京都工場 (京都府長岡京市)	建設機械	電気機器生産設備	17,591	332	208,530 (2,991)	12,537	238,991	62 [9]
日工マシナリー(株)	東京工場 (千葉県野田市)	建設機械 環境及び産業機械他	土木建築機械器具・水門等生産設備	49,964	11,507	33,146 (15,348)	2,138	96,757	28 [11]
トンボ工業(株)	産機工場 (兵庫県明石市)	環境及び産業機械他	土農工具類生産設備	698	42,053	-	10,612	53,363	22 [7]
日工セック(株)	東京工場 (千葉県野田市)	環境及び産業機械他	土木建築用仮設機材生産設備	3,393	71,415	-	62,162	136,970	23 [8]
" (注)2	西部流通センター (兵庫県加古郡)	環境及び産業機械他	土木建築用仮設機材賃貸設備	2,970	3,515	-	11,085	17,570	2 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
" (注)2	大阪リースセンター (大阪府堺市)	環境及び産業 機械他	土木建築用 仮設機材賃 貸設備	14,536	4,367	-	234,143	253,046	7 [-]
日工興産(株)	本社 (兵庫県明石市)	環境及び産業 機械他	その他設備	109	22	7,850 (1,803)	299	8,281	4 [49]
日工ダイヤクリート(株) (注)2	本社 (山口県下関市)	建設機械	コンクリートポンプ生産設備	10,016	6,706	-	9,664	26,387	22 [2]

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日工(上海)工程 機械有限公司	嘉定工場 (中国・上海市)	建設機械	アスファルトプラント・コンクリートプラント生産設備	136,453	109,735	-	14,816	261,005	86

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額である。なお金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は160,126千円である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はない。
5. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書している。
6. 連結子会社に賃貸中の設備である。

3【設備の新設、除却等の計画】

会社名事業 所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	兵庫県 明石市	建設機械	コンク リートポ ンプ生産 設備	518,100	239,614	自己資金	平成19年 7月	平成21年 3月	新設

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	42,197,397	42,197,397	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1,372,000	42,197,397	-	9,197,607	-	7,802,343

(注) 自己株式の消却によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	15	221	27	-	2,810	3,108	-
所有株式数(単元)	-	16,589	174	6,970	1,341	-	16,876	41,950	247,397
所有株式数の割合(%)	-	39.54	0.41	16.62	3.20	-	40.23	100	-

(注) 自己株式206,302株は206単元を「個人その他」欄に、302株を「単元未満株式の状況」の欄に含めている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工取引先持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	4,098	9.71
日工社員持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	2,492	5.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,966	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,909	4.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,763	4.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,331	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,258	2.98
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	1,230	2.91
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	1,197	2.83
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,156	2.74
計		18,401	43.60

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は240千株である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,744,000	41,744	-
単元未満株式	普通株式 247,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,744	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	206,000	-	206,000	0.49
計	-	206,000	-	206,000	0.49

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,673	3,410,739
当期間における取得自己株式	200	45,400

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	206,302	-	206,502	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えており、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実も図りながら業績に裏付けられた配当を行う方針である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当金は、中間配当として、1株当たり3円（普通配当）を実施しているため期末の配当金3円（普通配当）を実施することにより、年間1株当たり6円（普通配当）となる。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資したいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	125,990	3.00
平成20年6月26日 定時株主総会決議	125,973	3.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	446	435	460	410	384
最低(円)	265	311	351	282	190

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	286	275	287	245	252	247
最低(円)	262	226	236	190	220	206

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	事業開発本部長	岸 勝	昭和17年7月25日生	昭和36年3月 当社入社 平成3年2月 取締役 バッチャープラント事業部長 " 11年6月 常務取締役 技術サービス担当 " 11年10月 常務取締役 東部支店担当兼技術サービス担当 " 12年4月 常務取締役 事業部担当 " 14年1月 常務取締役 IT事業部門統轄 " 15年3月 代表取締役 取締役社長 " 16年4月 代表取締役 取締役社長 営業本部長 " 18年4月 代表取締役 取締役社長 事業開発本部長 " 18年6月 代表取締役 取締役社長 事業開発本部長兼関連事業本部長 " 20年6月 代表取締役 取締役社長 事業開発本部長(現)	(注) 2	110
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐兼技術統轄兼原価管理部管掌	深津 隆彦	昭和22年3月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役 建機工場長 " 14年1月 取締役 開発技術部門担当 " 14年6月 取締役 開発技術部門統轄 " 15年3月 取締役 開発・技術担当兼労務担当 " 15年10月 取締役 開発技術本部長 " 16年4月 取締役 製造本部長 " 17年2月 日工(上海)工程機械有限公司董事長(現) " 18年1月 常務取締役 製造本部長 " 18年2月 常務取締役 技術製造本部長 " 18年4月 常務取締役 技術製造本部長兼本社工場長 " 19年4月 常務取締役 技術製造本部長 " 20年6月 代表取締役 取締役副社長 社長補佐兼技術統轄兼原価管理部管掌(現)	(注) 2	69
専務取締役	財務本部長兼関連事業本部長兼情報センター管掌	伊藤 肇	昭和22年5月7日生	平成9年6月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)尼崎支店長 " 10年6月 取締役 情報管理センター長 " 11年8月 ニッコーパウマシーネン(有)代表取締役兼務(現) " 12年4月 取締役 社長室長 " 13年4月 取締役 財務室長 " 14年1月 取締役 財務部門担当 " 15年3月 取締役 本社担当 " 15年10月 取締役 管理本部長 " 16年4月 取締役 企画財務本部長 " 17年7月 取締役 企画財務本部長兼海外事業管掌 " 18年1月 常務取締役 企画財務本部長兼海外事業管掌 " 19年6月 常務取締役 財務本部長兼海外事業統轄 " 20年6月 専務取締役 財務本部長兼関連事業本部長兼情報センター管掌(現)	(注) 2	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業部統轄兼 海外事業統轄 兼東京本社管 掌	伊東 兼一	昭和23年5月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成11年4月 バッチャープラント事業部長 " 13年7月 執行役員 バッチャープラント事業 部長 " 16年4月 執行役員 企画財務本部付 " 16年6月 監査役(常勤) " 19年6月 取締役 事業部統轄兼東京本社管掌 " 20年6月 常務取締役 事業部統轄兼海外事業 統轄兼東京本社管掌(現)	(注) 2	60
取締役	支店統轄兼大 阪支社長	岡 達三	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員 大阪支社長 " 13年6月 取締役 大阪支社長 " 14年3月 取締役 大阪支社長兼中部・中国支 店担当 " 15年1月 取締役 メンテナンスサービス事業 部長兼国内建機部門統轄補佐 " 15年10月 取締役 東北・北関東支社長兼東北 支店長兼営業本部長補佐 " 16年4月 取締役 大阪支社長兼営業本部長補 佐 " 17年5月 取締役 営業本部副本部長兼大阪支 社長 " 19年6月 取締役 支店統轄兼大阪支社長 (現)	(注) 2	61
取締役	本社工場長	西川 貴久	昭和34年3月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 バッチャープラント設計チーム バッチャープラント設計グルー プリーダー " 16年4月 バッチャープラント技術チーム リーダー " 18年4月 本社工場副工場長 " 19年4月 本社工場長 " 19年6月 執行役員 本社工場長 " 20年6月 取締役 本社工場長(現)	(注) 2	15
取締役	市場開発部長 兼事業開発推 進室長	辻 勝	昭和35年6月4日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年12月 バッチャープラント技術部設計 チーム主管技術者 " 10年10月 社長室主管 " 11年4月 社長室経営企画グループリーダー " 12年10月 ITカンパニーソリューションチ ームリーダー " 14年2月 IT経営企画室長 " 15年1月 工事チームリーダー " 15年10月 調達チームリーダー " 18年4月 市場開発部長 " 19年4月 市場開発部長兼事業開発推進室長 " 19年6月 執行役員 市場開発部長兼事業開発 推進室長 " 20年6月 取締役 市場開発部長兼事業開発推 進室長(現)	(注) 2	4
取締役	経営企画部長 兼総務部長	桜井 裕之	昭和36年9月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年10月 社長室経営企画グループリーダー " 14年4月 社長室人材・経営企画グルー プリーダー " 15年1月 財務室資金担当 " 18年9月 財務室長 " 19年4月 経営企画室長 " 19年6月 執行役員 経営企画部長 " 20年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長 (現)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		秦 勉	昭和24年6月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 企画本部システム部システム課長 " 8年4月 企画本部システム部次長 " 12年10月 ITカンパニー情報システムチーム リーダー " 16年4月 人事本部情報センター長 " 18年7月 内部監査室長 " 19年6月 監査役(常勤)(現)	(注) 4	23
監査役 (常勤)		磯部 巧	昭和24年9月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 法務チーム次席 " 13年4月 財務室資金担当 " 15年4月 監査室長 " 15年6月 監査役(常勤)(現)	(注) 3	20
監査役 (非常勤)		安田 直行	昭和7年12月27日生	平成2年6月 ㈱ケーシーエス(現㈱さくらケー シーエス)取締役社長 " 6年6月 当社監査役(現) " 10年6月 ㈱さくらケーシーエス顧問	(注) 3	-
監査役 (非常勤)		尾坂 雅弘	昭和22年3月4日生	平成8年7月 日本生命保険(相)取締役 " 10年7月 ㈱ニッセイコンピュータ代表取締 役副社長 " 11年6月 同社代表取締役社長 " 11年7月 ニッセイ情報テクノロジー(株)代表 取締役副社長(兼務) " 15年6月 ニッセイ・カードサービス(株)代表 取締役社長 " 18年6月 日本インシュアランスサービス(株) 代表取締役社長(現) " 19年6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
監査役 (非常勤)		永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所を開設 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						423

- (注) 1. 監査役 安田直行、尾坂雅弘、永原憲章の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 平成20年6月26日開催の第145期定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成19年6月27日開催の第144期定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成20年6月26日開催の第145期定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
- 上席執行役員は1名で、アスファルトプラント事業部長兼東京サービスセンター長 岸野静二、執行役員は10名で、支店統轄兼大阪支社長 岡達三、本社工場長 西川貴久、市場開発部長兼事業開発推進室長 辻 勝、経営企画部長兼総務部長 桜井裕之、原価管理部長 黒田新一、バッチャープラント技術部長兼搬送技術部長兼制御技術部長 山本秀彦、バッチャープラント事業部長 上田芳弘、搬送環境事業部長 川崎昌行、アスファルトプラント技術部長 衣笠敏文、研究開発センター長 名取正夫で構成されている。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役8名(提出日現在)で構成されており、その任期は1年として各年度の経営責任の明確化をはかっている。取締役の人員については経営上の重要事項が全社的観点から十分に審議され、迅速に決定がなされ得る適正な規模と考えており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定をすると共に、業務執行の状況を逐次監督している。監査役は、経営監査機能強化の観点から5名選任(うち3名は社外監査役)しており、公正で客観的な監査が行える体制としており、必要に応じて重要な会議に出席し意見を述べている。執行役員については、多岐にわたる業務分野に応じた執行権限の委譲に合わせ適正な規模(提出日現在11名)にし、社内役員会において取締役社長よりの業務執行の指示及びその執行状況を報告し、重要な事項については取締役会及び監査役会に報告されることで監督機能を強化している。

内部統制システムの基本的な考え方として、規則の整備や社員教育を柔軟に計画・実施し、実効性の確保を第一としている。整備の状況としては、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制に関する基本方針を決議し、その基本方針に基づき、平成18年6月29日開催の取締役会において、監査体制の強化のため監査室を内部監査室として再編するとともに、コンプライアンス規則及びリスク管理基本規則を制定し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置した。その後、取締役社長を委員長とする内部統制システム構築委員会を発足させ、平成20年3月28日開催の取締役会において内部統制の基本方針に金融商品取引法に定められた財務報告に係る内部統制に対する当社の方針を追加するなど、体制の充実を図っている。随時、内部統制システムの実効性を高めるための整備、見直しを行っている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として取締役社長直轄の内部監査室(専任で2名体制)を設置している。内部監査室は、内部監査規則に基づき監査計画を立案、社長承認後、各部署及びグループ子会社の業務全般について、適法性及び合理性を当社の戦略に照らして独立した立場から検証し、その結果に基づく改善提案は取締役社長に報告される。監査役監査の状況については、監査役5名(うち社外監査役3名)は監査役会で決議された監査計画及び監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び業務執行状況の調査を通じて、取締役会の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っている。また、必要に応じ監査計画及び改善提案等について監査役会及び会計監査人に報告を行うなど、相互に連携を保つようにしている。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は乾一良、倉橋敏文、中畑孝英であり、あずさ監査法人に所属し、補助者として公認会計士2名、会計士補等6名が、会計監査及び指導を行っている。

#### 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

市場等のリスクの要因としては、市場環境の変化、製品の価格変動、為替レートの変動、製品に係る環境及びその他の規制、知的財産の保護、出資、災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響等が考えられる。当社は、このようなリスクに迅速に対応すべく、リスク管理基本規則を制定し、リスク管理委員会において当社及び当社グループのリスクをトータルに認識・評価・分析のうえ、課題・対応策等について審議のうえ、取締役社長に報告するようにしている。

また、顧問弁護士・顧問税理士等の専門家からのアドバイスや改善につながる指導・提案も受けている。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬	
取締役を支払った報酬	112,275千円
監査役を支払った報酬	27,450千円
(うち社外監査役分)	(6,600千円)
計	139,725千円

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,500千円

その他の業務に基づく報酬 7,200千円

なお、その他の業務に基づく報酬は、財務報告に係る内部統制に関するプロジェクトの助言業務及び財務デューデリジェンス業務に係るものである。

(5) その他

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な経営を行うことができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,502,368		4,410,498	
2.受取手形及び売掛金	3	11,081,745		10,453,164	
3.有価証券		268,452		138,625	
4.たな卸資産		3,255,742		2,846,841	
5.繰延税金資産		207,921		190,027	
6.その他		523,449		754,443	
7.貸倒引当金		36,849		41,102	
流動資産合計		19,802,831	54.2	18,752,498	55.1
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		1,319,892		1,312,138	
(2)機械装置及び運搬具		591,869		627,270	
(3)工具、器具及び備品		605,920		483,292	
(4)土地		1,133,067		1,133,067	
(5)建設仮勘定		9,898		77,352	
有形固定資産合計		3,660,648	10.0	3,633,121	10.7
2.無形固定資産					
(1)のれん		190,427		165,036	
(2)その他		264,819		256,253	
無形固定資産合計		455,246	1.3	421,290	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	8,929,825		7,451,446	
(2) 出資金	2	1,021,427		1,007,208	
(3) 長期貸付金		17,855		16,413	
(4) 繰延税金資産		923,320		1,549,778	
(5) その他		1,874,515		1,380,577	
(6) 貸倒引当金		170,449		178,760	
投資その他の資産合 計		12,596,496	34.5	11,226,663	33.0
固定資産合計		16,712,391	45.8	15,281,075	44.9
資産合計		36,515,222	100.0	34,033,573	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	3,367,296		2,621,358	
2. 短期借入金		1,653,088		1,588,177	
3. 未払法人税等		326,266		154,653	
4. 未払金		1,909,549		1,695,278	
5. 繰延税金負債		701		505	
6. 賞与引当金		283,319		276,363	
7. 役員賞与引当金		6,700		4,500	
8. 受注工事損失引当金		23,680		3,021	
9. その他		745,846		389,748	
流動負債合計		8,316,447	22.8	6,733,606	19.8
固定負債					
1. 長期借入金		187,840		188,680	
2. 繰延税金負債		308,792		9,178	
3. 退職給付引当金		2,137,939		2,034,024	
4. 役員退職慰労引当金		292,626		328,209	
5. その他		135,106		169,161	
固定負債合計		3,062,305	8.4	2,729,253	8.0
負債合計		11,378,753	31.2	9,462,860	27.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		9,197,607	25.2	9,197,607	27.0
2. 資本剰余金		7,808,463	21.4	7,808,463	22.9
3. 利益剰余金		6,801,298	18.6	7,063,295	20.8
4. 自己株式		58,207	0.2	61,618	0.2
株主資本合計		23,749,162	65.0	24,007,749	70.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,281,992	3.5	372,179	1.1
2. 為替換算調整勘定		104,461	0.3	190,784	0.6
評価・換算差額等合計		1,386,453	3.8	562,964	1.7
少数株主持分		851	0.0	-	-
純資産合計		25,136,468	68.8	24,570,713	72.2
負債純資産合計		36,515,222	100.0	34,033,573	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1 2		25,035,092	100.0		26,942,660	100.0	
売上原価			19,551,054	78.1		21,200,224	78.7	
売上総利益			5,484,038	21.9		5,742,436	21.3	
販売費及び一般管理費			5,212,385	20.8		5,552,520	20.6	
営業利益			271,652	1.1		189,915	0.7	
営業外収益								
1. 受取利息			99,105			109,962		
2. 受取配当金			123,205			63,350		
3. 有価証券売却益			835			262		
4. 持分法による投資利益			54,506			139,698		
5. 為替差益		106,614			11,938			
6. その他		89,200	473,468	1.9	100,321	425,535	1.6	
営業外費用	3							
1. 支払利息			19,910			32,469		
2. 有価証券売却損			-			4,692		
3. 固定資産処分損			8,690			7,320		
4. 土地測量費			6,600			-		
5. 損害賠償金			-			6,941		
6. その他		10,361	45,562	0.2	18,171	69,595	0.3	
経常利益			699,558	2.8		545,855	2.0	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		83,483			44,692			
2. 貸倒引当金戻入益		533	84,016	0.3	-	44,692	0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			68,607		
2. 預託金貸倒引当金繰入額		-			4,705		
3. 貸倒引当金繰入額		-			3,000		
4. 土壌改良費用		-			19,400		
5. 関係会社株式評価損		-			3,999		
6. 貸倒損失		450	450	0.0	-	99,712	0.4
税金等調整前当期純利益			783,125	3.1		490,835	1.8
法人税、住民税及び事業税		426,324			332,034		
過年度法人税等		-			49,839		
法人税等調整額		46,558	472,882	1.9	304,839	22,644	0.1
少数株主損失			5,677	0.0		516	0.0
当期純利益			315,919	1.2		513,995	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	9,197,607	7,808,463	6,742,155	53,864	23,694,362
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			252,076		252,076
役員賞与（注）2			4,700		4,700
当期純利益			315,919		315,919
自己株式の取得				4,343	4,343
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	59,142	4,343	54,799
平成19年3月31日 残高（千円）	9,197,607	7,808,463	6,801,298	58,207	23,749,162

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,926,293	38,561	1,964,855	-	25,659,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1					252,076
役員賞与（注）2					4,700
当期純利益					315,919
自己株式の取得					4,343
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	644,301	65,899	578,401	851	577,549
連結会計年度中の変動額合計（千円）	644,301	65,899	578,401	851	522,749
平成19年3月31日 残高（千円）	1,281,992	104,461	1,386,453	851	25,136,468

（注）1．剰余金の配当のうち、126,045千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2．一部の国内連結子会社の平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	9,197,607	7,808,463	6,801,298	58,207	23,749,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			251,998		251,998
当期純利益			513,995		513,995
自己株式の取得				3,410	3,410
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	261,997	3,410	258,586
平成20年3月31日 残高（千円）	9,197,607	7,808,463	7,063,295	61,618	24,007,749

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,281,992	104,461	1,386,453	851	25,136,468
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
剰余金の配当					251,998
当期純利益					513,995
自己株式の取得					3,410
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	909,812	86,322	823,489	851	824,341
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	909,812	86,322	823,489	851	565,755
平成20年3月31日 残高（千円）	372,179	190,784	562,964	-	24,570,713

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		783,125	490,835
減価償却費		421,893	521,447
のれん償却額		23,653	25,390
持分法による投資損益 (利益：)		54,506	139,698
貸倒引当金の増減額 (減少：)		27,316	12,564
退職給付引当金の増減額 (減少：)		16,231	103,915
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)		47,374	35,583
受取利息及び受取配当金		222,311	173,312
支払利息		19,910	32,469
為替差損益(差益：)		81,909	969
有価証券売却・評価損益(益：)		835	4,429
投資有価証券売却・評価損益(益：)		83,483	23,914
売上債権の増減額(増加：)		2,325,965	634,572
たな卸資産の増減額 (増加：)		781,040	421,582
仕入債務の増減額(減少：)		1,326,164	1,082,060
役員賞与の支払額		4,700	-
その他		291,877	551,770
小計		746,585	151,062
利息及び配当金の受取額		326,670	380,481
利息の支払額		19,774	32,317
法人税等の支払額		207,103	455,979
営業活動によるキャッシュ・フロー		646,792	43,247

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	223,679
定期預金の払戻による収入		50,000	177,000
有価証券の売却による収入		320,169	267,620
投資有価証券の取得による支出		661,931	419,189
投資有価証券の売却による収入		1,273,549	195,732
有形・無形固定資産の取得による支出		664,481	398,766
有形固定資産の売却による収入		2,600	4,154
貸付による支出		3,000	3,000
貸付金の回収による収入		7,357	4,742
債権信託受益権の増減額(増加: )		359,303	-
営業譲受による支出		400,000	-
出資金の払込による支出		128,466	-
その他		35,108	113,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,209	281,860

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		270,615	68,485
長期借入れによる収入		270,000	-
長期借入金の返済による支出		83,260	140,610
自己株式の取得による支出		4,343	3,410
少数株主からの払込による収入		6,193	-
配当金の支払額		252,076	251,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		207,129	327,444
現金及び現金同等物に係る換算差額		54,960	27,507
現金及び現金同等物の増減額		294,492	538,549
現金及び現金同等物の期首残高		4,619,861	4,325,368
現金及び現金同等物の期末残高		4,325,368	3,786,818

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>日工ダイヤクリート(株)、日工(タイランド)(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社1社(日都オーク(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司、日工(タイランド)(株)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法          デリバティブ 時価法          たな卸資産          主として後入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ 同左          たな卸資産          同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,539千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,605千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,700千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」に記載している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事件件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事件件に係る損失見込額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度末において、受注工事件件に係る将来の損失の発生が顕在化し、当該損失を合理的に見積もることが可能となったことから、受注工事損失引当金を計上したものである。 この結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,680千円減少している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事件件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事件件に係る損失見込額を計上している。</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。振当処理の要件を満たしている 為替予約については振当処理によっ ている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引限度額等を定めた内部規定 に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場 変動リスクを一定の範囲内でヘッジ している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段 の相場変動毎に比較し、両者の変動額 等を基礎にしてヘッジ有効性を評価 している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、子会社等投資 ごとに投資効果の発現する期間を見積も り、15年以内で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,135,616千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、当連結会計年度において負債、純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は1,291,528千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>2.前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額」は、「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」で表示していたが、当連結会計年度から純増減額を「短期借入金の純増減額」と表示した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額」は75,000千円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 7,816,085千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 8,096,622千円
2. 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	2. 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券 4,000千円	投資有価証券 0千円
出資金 1,016,426千円	出資金 1,001,979千円
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。	3.
受取手形 625,251千円	
支払手形 264,152千円	
4. 債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っている。	4. 債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っている。
丸義興業 23,970千円	丸義興業 16,210千円
河南宏達路橋建設有限公司 80,492千円	河南宏達路橋建設有限公司 31,470千円
計 104,462千円	有限会社光コンクリートポンプ 24,892千円
	新晃圧送 17,667千円
	安陽?通工程機械有限公司 50,643千円
	黒龍江省五通機械設備有限公司 61,255千円
	広東建普建築工程有限公司 96,262千円
	計 298,401千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">806,384千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,977,416千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,921千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">118,259千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,399千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,149千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,608千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">261,002千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、261,002千円でありすべて一般管理費に含まれている。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">873千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,809千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,690千円</td></tr> </table>	運賃	806,384千円	給料及び手当	1,977,416千円	賞与引当金繰入額	100,921千円	役員賞与引当金繰入額	6,700千円	退職給付費用	118,259千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,399千円	貸倒引当金繰入額	16,149千円	減価償却費	184,608千円	研究開発費	261,002千円	建物及び構築物	7千円	機械装置及び運搬具	873千円	工具、器具及び備品	7,809千円	計	8,690千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">786,268千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,107,515千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,262千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,287千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,024千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">212,084千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">246,893千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、246,893千円でありすべて一般管理費に含まれている。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,006千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,314千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,320千円</td></tr> </table>	運賃	786,268千円	給料及び手当	2,107,515千円	賞与引当金繰入額	108,262千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	退職給付費用	111,287千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,024千円	貸倒引当金繰入額	33,780千円	減価償却費	212,084千円	研究開発費	246,893千円	機械装置及び運搬具	6,006千円	工具、器具及び備品	1,314千円	計	7,320千円
運賃	806,384千円																																																		
給料及び手当	1,977,416千円																																																		
賞与引当金繰入額	100,921千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	6,700千円																																																		
退職給付費用	118,259千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45,399千円																																																		
貸倒引当金繰入額	16,149千円																																																		
減価償却費	184,608千円																																																		
研究開発費	261,002千円																																																		
建物及び構築物	7千円																																																		
機械装置及び運搬具	873千円																																																		
工具、器具及び備品	7,809千円																																																		
計	8,690千円																																																		
運賃	786,268千円																																																		
給料及び手当	2,107,515千円																																																		
賞与引当金繰入額	108,262千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																																																		
退職給付費用	111,287千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	60,024千円																																																		
貸倒引当金繰入額	33,780千円																																																		
減価償却費	212,084千円																																																		
研究開発費	246,893千円																																																		
機械装置及び運搬具	6,006千円																																																		
工具、器具及び備品	1,314千円																																																		
計	7,320千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式(注)	182,253	12,376	-	194,629
合計	182,253	12,376	-	194,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,376株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	126,045	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	126,031	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,008	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式(注)	194,629	11,673	-	206,302
合計	194,629	11,673	-	206,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,673株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,008	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	125,990	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,973	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,502,368	現金及び預金勘定 4,410,498
預入期間が3か月を超える定期預金 177,000	預入期間が3か月を超える定期預金 623,679
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) -	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) -
現金及び現金同等物 4,325,368	現金及び現金同等物 3,786,818

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	466,347	202,446	263,900	工具、器具及び備品	521,973	227,454	294,518																				
合計	466,347	202,446	263,900	合計	521,973	227,454	294,518																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,900千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,205千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない</p>				1年内	86,630千円	1年超	177,270千円	合計	263,900千円	支払リース料	79,205千円	減価償却費相当額	79,205千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,518千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,405千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	97,904千円	1年超	196,613千円	合計	294,518千円	支払リース料	97,405千円	減価償却費相当額	97,405千円
1年内	86,630千円																										
1年超	177,270千円																										
合計	263,900千円																										
支払リース料	79,205千円																										
減価償却費相当額	79,205千円																										
1年内	97,904千円																										
1年超	196,613千円																										
合計	294,518千円																										
支払リース料	97,405千円																										
減価償却費相当額	97,405千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,193,305	4,456,251	2,262,945
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	666,784	675,878	9,093
その他	1,298,000	1,315,557	17,557
(3) その他	6,014	10,937	4,923
小計	4,164,105	6,458,624	2,294,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	331,493	277,174	54,318
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	900,493	884,688	15,804
その他	1,199,650	1,145,493	54,156
(3) その他	227,823	215,848	11,975
小計	2,659,459	2,523,204	136,255
合計	6,823,564	8,981,828	2,158,263

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,693,718	84,319	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	212,449

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	120,750	258,590	1,082,013	99,213
その他	100,000	202,703	1,297,617	361,106
その他	47,702	-	-	-

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
合計	268,452	461,293	2,379,631	460,319

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,421,053	2,357,269	936,215
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	548,753	556,875	8,121
その他	798,000	803,738	5,738
(3) その他	6,057	7,849	1,792
小計	2,773,863	3,725,731	951,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,204,813	974,609	230,204
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	996,876	976,990	19,886
その他	1,598,550	1,545,322	53,227
(3) その他	176,953	154,968	21,985
小計	3,977,193	3,651,890	325,303
合計	6,751,056	7,377,622	626,565

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について68,607千円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
463,352	44,954	4,692

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	212,449

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	40,355	316,320	1,177,190	-
その他	98,270	102,495	1,393,355	257,544
その他	-	-	-	-
合計	138,625	418,815	2,570,545	257,544

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,991,643	3,646,301
年金資産(千円)	1,569,883	1,300,847
未積立退職給付債務(千円)(+)	2,421,759	2,345,453
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
未認識数理計算上の差異(千円)	156,911	196,058
未認識過去勤務債務(千円)	126,908	115,371
連結貸借対照表計上額純額(千円) (+++)	2,137,939	2,034,024
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)(-)	2,137,939	2,034,024

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(千円)(注)	169,651	162,714
利息費用(千円)	80,911	77,819
期待運用収益(千円)	16,198	15,392
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,089	27,121
過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,537	11,537
退職給付費用(千円) (++++)	286,990	263,800

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	同左
期待運用収益率(%)	1.0	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間の年数(13年) による定額法により費用処理する こととしている。	同左
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間の年数 (13年)による定額法により、按分 した額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理することとし ている。	同左

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)		(単位 千円)
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	126,957	賞与引当金	123,960
退職給付引当金	867,539	退職給付引当金	823,097
役員退職慰労引当金	119,285	役員退職慰労引当金	136,247
貸倒引当金	82,204	貸倒引当金	87,937
棚卸資産評価損	9,002	棚卸資産評価損	13,493
未払事業税	29,070	未払事業税	14,782
有価証券評価損	427,405	有価証券評価損	258,118
未実現利益	298,684	未実現利益	296,489
その他	76,692	その他	68,357
繰延税金資産 小計	2,036,841	繰延税金資産 小計	1,822,484
評価性引当額	26,618	評価性引当額	23,897
繰延税金資産 合計	2,010,222	繰延税金資産 合計	1,798,586
繰延税金負債		繰延税金負債	
海外子会社減価償却費	305,747	特別償却準備金	916
特別償却準備金	2,037	固定資産圧縮積立金	663
固定資産圧縮積立金	672	その他有価証券評価差額金	57,244
その他有価証券評価差額金	876,271	その他	9,640
その他	3,746	繰延税金負債 合計	68,464
繰延税金負債 合計	1,188,475	繰延税金資産の純額	1,730,122
繰延税金資産の純額	821,747		

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	207,921	流動資産 - 繰延税金資産	190,027
固定資産 - 繰延税金資産	923,320	固定資産 - 繰延税金資産	1,549,778
流動負債 - 繰延税金負債	701	流動負債 - 繰延税金負債	505
固定負債 - 繰延税金負債	308,792	固定負債 - 繰延税金負債	9,178

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

(単位 %)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1
住民税均等割等	4.2
外形標準課税	3.0
寄付金	1.3
受取配当金等連結相殺消去	12.6
持分法による投資損益	2.8
外国税額控除	1.9
その他	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2
住民税均等割等	6.8
外形標準課税	4.8
寄付金	2.4
受取配当金等連結相殺消去	36.1
持分法による投資損益	11.6
外国税額控除	5.7
海外子会社減価償却費	56.6
過年度法人税等	10.2
その他	7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設機械関連 事業(千円)	環境及び産業 機械他関連事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,166,195	6,868,896	25,035,092	-	25,035,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,166,195	6,868,896	25,035,092	-	25,035,092
営業費用	17,828,188	6,234,786	24,062,975	700,465	24,763,440
営業利益	338,007	634,110	972,117	(700,465)	271,652
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,759,017	6,575,982	20,334,999	16,180,222	36,515,222
減価償却費	136,517	139,642	276,160	145,703	421,863
資本的支出	327,673	448,345	776,018	154,200	930,219

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設機械関連 事業(千円)	環境及び産業 機械他関連事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,965,726	6,976,933	26,942,660	-	26,942,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,965,726	6,976,933	26,942,660	-	26,942,660
営業費用	19,593,563	6,340,514	25,934,077	818,666	26,752,744
営業利益	372,163	636,419	1,008,582	(818,666)	189,915
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,162,219	6,083,533	19,245,752	14,787,821	34,033,573
減価償却費	176,733	196,881	373,614	146,822	520,437
資本的支出	255,294	102,857	358,151	28,904	387,056

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めている。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業.....アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント

(2) 環境及び産業機械他関連事業...環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、700,465千円及び818,666千円である。その主なものは、提出会社の企画・管理等の部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,180,222千円及び14,787,821千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「建設機械関連事業」の営業費用は3,010千円増加し、営業利益が同額減少し「環境及び産業機械他関連事業」の営業費用は3,689千円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については4,960千円、「環境及び産業機械他関連事業」については5,345千円、「消去又は全社」については1,233千円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については24,071千円、「環境及び産業機械他関連事業」については2,976千円、「消去又は全社」については7,557千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	598円43銭	1株当たり純資産額	585円14銭
1株当たり当期純利益金額	7円52銭	1株当たり当期純利益金額	12円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	315,919	513,995
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	315,919	513,995
普通株式の期中平均株式数（株）	42,009,195	41,996,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
（うち、ストックオプション（株））	（ - ）	（ - ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
記載すべき事項はない。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,512,478	1,489,017	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	140,610	99,160	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	187,840	188,680	1.9	平成21年6月～ 平成21年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	1,840,928	1,776,857	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率による。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,680	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,140,685		3,122,338	
2 受取手形	2 3	4,509,763		3,507,380	
3 売掛金	2	4,997,464		5,099,284	
4 有価証券		268,452		138,625	
5 製品		203,698		20,387	
6 原材料		229,139		227,006	
7 仕掛品		1,061,636		866,419	
8 貯蔵品		52,530		49,310	
9 前渡金		19,688		-	
10 前払費用		25,069		38,702	
11 繰延税金資産		155,325		135,271	
12 短期貸付金	2	945,900		1,428,800	
13 その他		213,024		179,122	
14 貸倒引当金		19,014		16,352	
流動資産合計		15,803,365	47.2	14,796,296	47.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		988,875		974,836	
(2) 構築物		89,839		99,455	
(3) 機械及び装置		308,444		374,688	
(4) 車両及び運搬具		3,996		2,927	
(5) 工具、器具及び備品		165,664		131,070	
(6) 土地		883,539		883,539	
(7) 建設仮勘定		5,642		68,603	
有形固定資産合計		2,446,003	7.3	2,535,121	8.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			19,151		19,501	
(2) 商標権			4,007		5,329	
(3) 実用新案権			2,388		1,507	
(4) 意匠権			3,785		4,124	
(5) 施設利用権			34		15	
(6) 電話加入権			15,060		15,060	
(7) ソフトウエア			122,484		94,649	
(8) ソフトウェア仮勘定			-		32,140	
(9) その他無形固定資産			6,666		-	
無形固定資産合計			173,579	0.5	172,329	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,918,091		7,446,487	
(2) 関係会社株式			1,155,015		1,121,015	
(3) 出資金			720		720	
(4) 関係会社出資金			1,560,700		1,560,700	
(5) 従業員長期貸付金			2,855		1,413	
(6) 関係会社長期貸付金			1,200,253		1,486,491	
(7) 破産更生債権等			31,160		33,666	
(8) 長期前払費用			19,885		19,296	
(9) 繰延税金資産			577,882		1,202,580	
(10) 保険料積立金			721,681		711,105	
(11) 長期性預金			600,000		200,000	
(12) その他			451,092		361,377	
(13) 貸倒引当金			170,449		177,553	
投資その他の資産合計			15,068,890	45.0	13,967,300	44.4
固定資産合計			17,688,473	52.8	16,674,752	53.0
資産合計			33,491,839	100.0	31,471,048	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	1,305,715		965,529	
2 買掛金	2	952,656		996,522	
3 短期借入金		960,000		960,000	
4 1年内返済の長期借入金		140,610		99,160	
5 未払金		1,547,891		1,340,884	
6 未払法人税等		215,655		77,642	
7 未払消費税等		24,069		56,733	
8 未払費用		50,599		62,989	
9 前受金		367,983		98,736	
10 預り金	2	351,757		336,506	
11 前受収益		7,683		4,353	
12 賞与引当金		223,482		215,362	
13 受注工事損失引当金		23,680		3,021	
流動負債合計		6,171,739	18.4	5,217,442	16.6
固定負債					
1 長期借入金		187,840		88,680	
2 退職給付引当金		2,067,952		1,957,113	
3 役員退職慰労引当金		206,985		238,264	
4 その他		65,972		57,610	
固定負債合計		2,528,749	7.6	2,341,668	7.4
負債合計		8,700,488	26.0	7,559,110	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			9,197,607	27.5	9,197,607	29.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,802,343			7,802,343	
(2) その他資本剰余金		6,119			6,119	
資本剰余金合計			7,808,463	23.3	7,808,463	24.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		849,758			849,758	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		983			970	
別途積立金		4,927,600			4,927,600	
繰越利益剰余金		784,854			817,045	
利益剰余金合計			6,563,195	19.6	6,595,374	21.0
4 自己株式			58,207	0.2	61,618	0.2
株主資本合計			23,511,059	70.2	23,539,827	74.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			1,280,290	3.8	372,110	1.2
評価・換算差額等合計			1,280,290	3.8	372,110	1.2
純資産合計			24,791,350	74.0	23,911,937	76.0
負債純資産合計			33,491,839	100.0	31,471,048	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			20,242,904	100.0		20,286,749	100.0
売上原価							
1 製品商品期首棚卸高		33,185			203,698		
2 当期商品仕入高		33,980			-		
3 当期製品製造原価		16,403,648			16,166,654		
合計		16,470,815			16,370,353		
4 製品商品期末棚卸高		203,698			-		
5 製品期末棚卸高		-	16,267,116	80.4	20,387	16,349,965	80.6
売上総利益			3,975,788	19.6		3,936,783	19.4
販売費及び一般管理費	1 2		3,844,623	19.0		3,896,581	19.2
営業利益			131,164	0.6		40,202	0.2
営業外収益							
1 受取利息	3	34,709			64,058		
2 有価証券利息		72,976			67,785		
3 受取配当金	3	210,725			293,647		
4 為替差益		81,444			251		
5 その他	3	88,450	488,306	2.5	80,278	506,022	2.5
営業外費用							
1 支払利息		14,620			17,195		
2 有価証券売却損		-			4,692		
3 固定資産処分損	4	6,054			6,290		
4 土地測量費		6,600			-		
5 損害賠償金		-			6,941		
6 その他		4,781	32,056	0.2	1,926	37,047	0.2
経常利益			587,414	2.9		509,177	2.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		83,483	83,483	0.4	44,692	44,692	0.2
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-			68,607		
2 預託金貸倒引当金繰入額		-			4,705		
3 貸倒引当金繰入額		-			3,000		
4 土壌改良費用		-			19,400		
5 関係会社株式評価損		-			33,999		
6 貸倒損失		450	450	0.0	-	129,712	0.6
税引前当期純利益			670,447	3.3		424,157	2.1
法人税、住民税及び事業税		257,963			173,720		
過年度法人税等		-			49,839		
法人税等調整額		62,008	319,972	1.6	16,099	139,980	0.7
当期純利益			350,475	1.7		284,177	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,912,161	41.8	6,511,142	40.8
労務費		2,435,144	14.8	2,372,553	14.8
経費		7,155,952	43.4	7,095,929	44.4
(うち外注加工費)		(6,537,340)		(6,405,943)	
(うち減価償却費)		(88,784)		(116,958)	
当期総製造費用		16,503,259	100.0	15,979,625	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,010,996		1,061,636	
合計		17,514,255		17,041,261	
期末仕掛品棚卸高		1,061,636		866,419	
他勘定振替高		48,970		8,188	
当期製品製造原価		16,403,648		16,166,654	

- (注) 1. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦している。
2. 他勘定振替高はすべて固定資産勘定への振替である。

【株主資本等変動計算書】  
前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	9,197,607	7,802,343	6,119	7,808,463	849,758	1,019	4,927,600	686,419	6,464,797	53,864	23,417,004
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩(注)1						35		35	-		-
剰余金の配当(注)2								252,076	252,076		252,076
当期純利益								350,475	350,475		350,475
自己株式の取得										4,343	4,343
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	35	-	98,434	98,398	4,343	94,055
平成19年3月31日 残高(千円)	9,197,607	7,802,343	6,119	7,808,463	849,758	983	4,927,600	784,854	6,563,195	58,207	23,511,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	1,923,061	1,923,061	25,340,066
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)1			-
剰余金の配当(注)2			252,076
当期純利益			350,475
自己株式の取得			4,343
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	642,770	642,770	642,770
事業年度中の変動額合計(千円)	642,770	642,770	548,715
平成19年3月31日 残高(千円)	1,280,290	1,280,290	24,791,350

- (注)1. 固定資産圧縮積立金取崩のうち、16千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。  
2. 剰余金の配当のうち、126,045千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	9,197,607	7,802,343	6,119	7,808,463	849,758	983	4,927,600	784,854	6,563,195	58,207	23,511,059
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩						12		12	-		-
剰余金の配当								251,998	251,998		251,998
当期純利益								284,177	284,177		284,177
自己株式の取得										3,410	3,410
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	12	-	32,191	32,178	3,410	28,767
平成20年3月31日 残高(千円)	9,197,607	7,802,343	6,119	7,808,463	849,758	970	4,927,600	817,045	6,595,374	61,618	23,539,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,280,290	1,280,290	24,791,350
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩			-
剰余金の配当			251,998
当期純利益			284,177
自己株式の取得			3,410
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	908,180	908,180	908,180
事業年度中の変動額合計(千円)	908,180	908,180	879,412
平成20年3月31日 残高(千円)	372,110	372,110	23,911,937



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総平 均法により算定している) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法	(1) 製品、原材料、貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年  (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいている。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ4,790千円減少 している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上してい る。 これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益がそれぞれ31,269千円減少 している。 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度末において、受注工事案件に係る将来の損失の発生が顕在化し、当該損失を合理的に見積もることが可能となったことから、受注工事損失引当金を計上したものである。 この結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ23,680千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。振当処理の要件を満たしている 為替予約については振当処理によっ ている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引限度額等を定めた内部規定 に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場 変動リスクを一定の範囲内でヘッジ している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段 の相場変動毎に比較し、両者の変動額 等を基礎にしてヘッジ有効性を評価 している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,791,350千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「前渡金」は、より明瞭に表示するため、当期より区分掲記している。 なお、前期の「前渡金」は9,135千円である。 また、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用」及び「長期性預金」は、より明瞭に表示するため、当期より区分掲記している。 なお、前期の金額はそれぞれ24,201千円及び500,000千円である。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,759,511千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,806,358千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 705,749千円 売掛金 486,999千円 短期貸付金 945,900千円 預り金 315,625千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 499,140千円 売掛金 308,325千円 短期貸付金 1,426,700千円 買掛金 154,185千円 預り金 284,207千円</p>
<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 602,442千円 支払手形 224,866千円</p>	<p>3</p>
<p>4 債務保証 次の関係会社の借入金につき債務保証を行っている。 日工(上海)工程機械有限公司 320,000千円 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っている。 河南宏達路橋建設有限公司 80,492千円</p>	<p>4 債務保証 次の関係会社の借入金につき債務保証を行っている。 日工(上海)工程機械有限公司 482,000千円 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っている。 河南宏達路橋建設有限公司 31,470千円 安陽?通工程機械有限公司 50,643千円 黒龍江省五通機械設備有限公司 61,255千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、販売費79%、一般管理費21%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>593,154千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>252,092千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>208,681千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,421,259千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>190,489千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>137,849千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>112,451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,833千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>239,158千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、239,158千円であり、すべて一般管理費に含まれている。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>28,322千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>137,548千円</td></tr> <tr><td>営業外収益その他</td><td>23,180千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>664千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>204千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,186千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,054千円</td></tr> </table>	運賃	593,154千円	旅費交通費	252,092千円	賃借料	208,681千円	給料及び手当	1,421,259千円	福利厚生費	190,489千円	減価償却費	137,849千円	退職給付費用	112,451千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,683千円	賞与引当金繰入額	80,037千円	貸倒引当金繰入額	8,833千円	研究開発費	239,158千円	受取利息	28,322千円	受取配当金	137,548千円	営業外収益その他	23,180千円	機械及び装置	664千円	車両及び運搬具	204千円	工具、器具及び備品	5,186千円	計	6,054千円	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、販売費76%、一般管理費24%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>539,098千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>265,052千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>210,618千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,454,627千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>197,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>139,807千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>106,370千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,901千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,531千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>217,267千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、217,267千円であり、すべて一般管理費に含まれている。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>50,977千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>230,442千円</td></tr> <tr><td>営業外収益その他</td><td>28,337千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,247千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>953千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,290千円</td></tr> </table>	運賃	539,098千円	旅費交通費	265,052千円	賃借料	210,618千円	給料及び手当	1,454,627千円	福利厚生費	197,291千円	減価償却費	139,807千円	退職給付費用	106,370千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,694千円	賞与引当金繰入額	81,901千円	貸倒引当金繰入額	24,531千円	研究開発費	217,267千円	受取利息	50,977千円	受取配当金	230,442千円	営業外収益その他	28,337千円	機械及び装置	5,247千円	車両及び運搬具	90千円	工具、器具及び備品	953千円	計	6,290千円
運賃	593,154千円																																																																								
旅費交通費	252,092千円																																																																								
賃借料	208,681千円																																																																								
給料及び手当	1,421,259千円																																																																								
福利厚生費	190,489千円																																																																								
減価償却費	137,849千円																																																																								
退職給付費用	112,451千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31,683千円																																																																								
賞与引当金繰入額	80,037千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	8,833千円																																																																								
研究開発費	239,158千円																																																																								
受取利息	28,322千円																																																																								
受取配当金	137,548千円																																																																								
営業外収益その他	23,180千円																																																																								
機械及び装置	664千円																																																																								
車両及び運搬具	204千円																																																																								
工具、器具及び備品	5,186千円																																																																								
計	6,054千円																																																																								
運賃	539,098千円																																																																								
旅費交通費	265,052千円																																																																								
賃借料	210,618千円																																																																								
給料及び手当	1,454,627千円																																																																								
福利厚生費	197,291千円																																																																								
減価償却費	139,807千円																																																																								
退職給付費用	106,370千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	41,694千円																																																																								
賞与引当金繰入額	81,901千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	24,531千円																																																																								
研究開発費	217,267千円																																																																								
受取利息	50,977千円																																																																								
受取配当金	230,442千円																																																																								
営業外収益その他	28,337千円																																																																								
機械及び装置	5,247千円																																																																								
車両及び運搬具	90千円																																																																								
工具、器具及び備品	953千円																																																																								
計	6,290千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	182,253	12,376	-	194,629
合計	182,253	12,376	-	194,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,376株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	194,629	11,673	-	206,302
合計	194,629	11,673	-	206,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,673株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	57,390	29,333	28,056	工具、器具及び備品	57,390	40,811	16,578																				
合計	57,390	29,333	28,056	合計	57,390	40,811	16,578																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,056千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,478千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない</p>				1年内	11,478千円	1年超	16,578千円	合計	28,056千円	支払リース料	11,478千円	減価償却費相当額	11,478千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,578千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,478千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	9,476千円	1年超	7,102千円	合計	16,578千円	支払リース料	11,478千円	減価償却費相当額	11,478千円
1年内	11,478千円																										
1年超	16,578千円																										
合計	28,056千円																										
支払リース料	11,478千円																										
減価償却費相当額	11,478千円																										
1年内	9,476千円																										
1年超	7,102千円																										
合計	16,578千円																										
支払リース料	11,478千円																										
減価償却費相当額	11,478千円																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置	43,271	25,379	17,891	機械装置	43,271	26,804	16,466
工具、器具及び 備品	2,209	-	2,209	工具、器具及び 備品	2,209	441	1,767
合計	45,480	25,379	20,100	合計	45,480	27,246	18,234
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,571千円 1年超 9,856千円 合計 16,428千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,571千円 1年超 3,285千円 合計 9,856千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 6,571千円 減価償却費 3,447千円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 6,571千円 減価償却費 1,866千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)		
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	100,824	賞与引当金	97,315
退職給付引当金	839,588	退職給付引当金	794,588
役員退職慰労引当金	84,035	役員退職慰労引当金	96,735
貸倒引当金	80,691	貸倒引当金	86,114
棚卸資産評価損	7,963	棚卸資産評価損	12,382
未払事業税	22,349	未払事業税	11,749
有価証券評価損	426,632	有価証券評価損	257,345
その他	73,494	その他	81,121
繰延税金資産 小計	1,635,579	繰延税金資産 小計	1,437,352
評価性引当額	26,618	評価性引当額	41,640
繰延税金資産 合計	1,608,961	繰延税金資産 合計	1,395,712
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	875,081	その他有価証券評価差額金	57,197
固定資産圧縮積立金	672	固定資産圧縮積立金	663
繰延税金負債 合計	875,753	繰延税金負債 合計	57,860
繰延税金資産の純額	733,208	繰延税金資産の純額	1,337,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)		
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2
住民税均等割等	4.1	住民税均等割等	6.5
外形標準課税	3.2	外形標準課税	5.1
寄付金	1.5	寄付金	2.8
外国税額控除	2.2	外国税額控除	6.6
その他	2.3	過年度法人税等	11.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	その他	1.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円23銭	1株当たり純資産額	569円45銭
1株当たり当期純利益金額	8円34銭	1株当たり当期純利益金額	6円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	350,475	284,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,475	284,177
普通株式の期中平均株式数(株)	42,009,195	41,996,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、ストックオプション(株))	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
記載すべき事項はない。	同左

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	542	355,552
		神栄(株)	1,521,000	305,721
		(株)りそなホールディングス	1,807	299,962
		(株)伊予銀行	251,770	267,883
		(株)百十四銀行	392,000	206,976
		前田道路(株)	250,000	205,750
		(株)みなと銀行	944,139	194,492
		バンドー化学(株)	420,000	150,780
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142	122,120
		鹿島道路(株)	61,500	119,250
		(株)ノザワ	568,000	99,400
		金下建設(株)	249,559	99,324
		極東開発工業(株)	168,000	92,904
		その他(61銘柄)	2,533,260	1,019,253
			小計	7,361,719
		計	7,361,719	3,539,368

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ユーロ円期限付劣後債(三菱東京UFJ銀行 04-02)	100,000	98,270
		その他 転換社債3銘柄	40,000	40,355
		小計	140,000	138,625

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円リパッケージ債(紀陽銀行)	200,000	200,810
		ユーロ円リパッケージ債(ロゼッタ169)	100,000	102,495
		ユーロ円期限付劣後債(東京スター銀行)	100,000	100,752
		ユーロ円永久劣後債(みずほ銀行)	100,000	100,316
		中国電力 335回変動利付社債	100,000	100,160
		ユーロ円期限付劣後債(みずほ信託銀行)	100,000	100,145
		ユーロ円期限付コーラブル債(みずほファイナンス)	100,000	100,039
		ユーロ円永久劣後債(三井住友銀行)	100,000	99,975
		ユーロ円期限付劣後債(住友信託銀行)	100,000	99,730
		ユーロ円期限付劣後債(三井住友銀行)	100,000	99,590
		三菱商事 38回無担保変動利付社債	100,000	99,560
		ユーロ円期限付劣後債(三井住友銀行)	100,000	99,330
		ユーロ円債(三菱商事)	100,000	99,290
		阪急阪神ホールディングス 28回無担保社債	100,000	99,260
		阿波銀行 4回無担保社債	100,000	99,210
		ユーロ円永久劣後債(北陸銀行)	100,000	99,179
		マルチコーラブル債(新生銀行)	100,000	99,160
		東京都民銀行 1回劣後社債	100,000	99,120
		東邦銀行 1回無担保社債	100,000	99,060
		福井銀行 1回劣後社債	100,000	99,000
		ユーロ円永久劣後債(西日本銀行)	100,000	98,996
		中央三井信託銀行 4回無担保社債	100,000	98,960
ユーロ円永久劣後債(三菱UFJ信託銀行)	100,000	98,929		
ユーロ円期限付劣後債(三菱UFJ信託銀行)	100,000	98,910		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建劣後債(三井住友)	100,000	98,860
		住友商事 27回無担保社債	100,000	98,450
		三菱製紙 24回無担保社債	100,000	98,440
		ユーロ円期限付劣後債(三菱東京UFJ銀行)	100,000	98,407
		CMS連動債(新生銀行)	100,000	98,330
		愛媛銀行 2回期限前償還条項付無担保社債	100,000	98,130
		ソフトバンクテレコム 1回社債	100,000	97,620
		三菱東京UFJ銀行 3回2号無担保社債	100,000	97,230
		きらやかホールディングス 1回無担保社債	100,000	95,320
		リバースフローター債(新生銀行)	100,000	94,560
		豊和銀行 1回期限付償還条項付無担保社債	100,000	92,990
		その他 (非上場外国債券 2銘柄) (転換社債 1銘柄)	200,000 20,000	162,984 21,000
		小計	3,820,000	3,744,301
計		3,960,000	3,882,926	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	176,400	162,817
		小計	176,400	162,817
計		176,400	162,817	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,265,927	54,286	-	3,320,213	2,345,376	68,325	974,836
構築物	610,430	23,780	-	634,210	534,754	14,163	99,455
機械及び装置	2,888,063	150,234	153,024	2,885,272	2,510,584	75,036	374,688
車両及び運搬具	63,788	-	1,810	61,978	59,050	978	2,927
工具、器具及び備品	1,488,123	17,787	18,249	1,487,662	1,356,592	51,429	131,070
土地	883,539	-	-	883,539	-	-	883,539
建設仮勘定	5,642	403,824	340,863	68,603	-	-	68,603
有形固定資産計	9,205,515	649,912	513,947	9,341,480	6,806,358	209,933	2,535,121
無形固定資産							
特許権	-	-	-	46,758	27,256	4,225	19,501
商標権	-	-	-	10,693	5,363	707	5,329
実用新案権	-	-	-	11,256	9,748	1,050	1,507
意匠権	-	-	-	8,896	4,771	938	4,124
施設利用権	-	-	-	27,159	27,144	18	15
電話加入権	-	-	-	15,060	-	-	15,060
ソフトウェア	-	-	-	309,581	214,931	40,435	94,649
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	32,140	-	-	32,140
その他無形固定資産	-	-	-	100,000	100,000	6,666	-
無形固定資産計	-	-	-	561,547	389,217	54,042	172,329
長期前払費用	19,885	16,422	17,010	19,296	-	-	19,296
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	189,463	33,418	26,128	2,847	193,905
賞与引当金	223,482	215,362	223,482	-	215,362
受注工事損失引当金	23,680	3,021	23,680	-	3,021
役員退職慰労引当金	206,985	41,694	10,415	-	238,264

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの186千円及び洗い替えによる取崩額2,661千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,229
預金	
当座預金	42,628
普通預金	1,347,480
通知預金	605,000
自由金利型定期預金	1,120,000
計	3,115,108
合計	3,122,338

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日工セック(株)	387,430
ニッポメックス(株)	312,997
松坂興産(株)	205,427
世紀東急工業(株)	199,210
周南共同生コン(株)	117,967
その他	2,284,347
合計	3,507,380

b. 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年4月	710,507
" 5月	996,069
" 6月	848,694
" 7月	742,524
" 8月	127,663
" 9月	22,131
" 10月以降	59,790
合計	3,507,380

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
鹿島道路(株)	534,477
日本道路(株)	473,967
ニッポメックス(株)	339,439

相手先	金額(千円)
南国殖産(株)	307,305
日工(上海)工程機械有限公司	281,055
その他	3,163,038
合計	5,099,284

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
4,997,464	21,141,296	21,039,477	5,099,284	80.4	87

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

2. 回収率及び滞留日数の算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \times 1/366}$$

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	建設機械類	2,114
	環境及び産業機械類	18,273
	計	20,387
原材料	建設機械類	227,006
	計	227,006
仕掛品	建設機械類	811,679
	環境及び産業機械類	54,739
	計	866,419
貯蔵品	建設機械類	49,310
	計	49,310
合計		1,163,123

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	68,792
阪和興業(株)	50,335
(有)ラムサA B E	47,287
(有)三和製作所	45,472
(株)J R C	34,855
その他	718,785
合計	965,529

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	248,244
" 5月	246,064
" 6月	246,041
" 7月	205,964
" 8月	19,215
合計	965,529

買掛金

相手先	金額(千円)
日工電子工業(株)	62,241
日工マシナリー(株)	53,700
赤江機械工業(株)	38,640
三和産業(株)	33,643
日工興産(株)	30,459
その他	777,837
合計	996,522

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	3,536,767
年金資産	1,268,224
未認識過去勤務債務	115,371
未認識数理計算上の差異	196,058
計	1,957,113

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号(注)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行 全国本支店 野村證券 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号(注)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行 全国本支店 野村證券 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告にて行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/">http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めている。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第145期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月9日関東財務局長に提出

事業年度（第144期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。